

平成26年度事業計画について

<基本方針>

農業・農村は、県民の生存に不可欠な食料を生産するという重要な役割を担っているだけでなく、国土や自然環境の保全、良好な景観の形成などの公益的機能の発揮を通じて、私たちの暮らしに重要な役割を果たしている。しかしながら、本県の農業は、担い手の減少や高齢化が進むとともに、それに伴い耕作放棄地の拡大が懸念されるなど厳しい状況に直面している。

他方、食の安全・安心はもとより、商品としての特異性や地元産品を求める消費者ニーズがますます高まりを見せているほか、景気・雇用情勢の停滞から、就業の場としての農業への関心がこれまでになく高まっている状況にある。

こうした情勢の中で、（公財）いしかわ農業人材機構では、引き続きプロの農業者から農業の応援団まで幅広い農業人材の育成・確保に向け、関係機関・団体と連携・協働しながら、

- ① 農業・農村が有する資源・特徴の活用や、農商工連携による新商品開発・販路拡大
- ② 更には、6次産業化による農業・農村の雇用と所得を増大するための人材の育成・確保などに取り組むとともに、
- ③ 新たに、「人材」「土地」「経営」の視点を踏まえ、農業参入に対する戦略的かつ総合的な対策を通じて、農地の再生と農業の成長産業化を目指し、次の事業に重点的に取り組むものとする。

【平成26年度事業計画】

公益目的事業1

農村資源に関する相談、情報提供を行う事業

12,460千円

(1) 農業に関して幅広く、誰もが気軽に相談できる総合窓口の設置	相談件数 500件
(2) 農業人材育成の取り組みの情報発信（ホームページ、求人サイトなど）	
(3) 農地、住居等の各種情報の収集・バンク化と関係機関の情報ネットワーク化	
(4) 新農業人フェア、ハローワークにおける就農相談会、農林漁業就業合同面談会への参加による就農相談会の実施	実施回数 県内8回 県外7回

公益目的事業2

農業に関する幅広い人材を育成・確保するための事業

227,215千円

(1) いしかわ耕稼塾によるプロ農業者から農業のサポーターまでの幅広い人材の育成	
〔農業者向け〕	
プロ農業者養成のための経営・販売能力向上のスキルアップコース	10人
農商工連携等による農業の6次産業化に向けた農業者の経営、流通・販売等の能力向上研修の実施	初級 100人 中級・トライアル 15人
組織的な企業経営をめざす経営体の経営者を支える幹部社員を養成するための企画管理力向上セミナーの実施	30人
幹部候補者を対象に高度なマネジメント能力の習得を目指す次期法人幹部養成コース	15人
女性の視点や能力を活かした経営発展のための基礎知識を学ぶ女性農業者キャリアサポートセミナー	20人
農業の知識・技術を持たず就農した農業経験の浅い者を対象に研修を行う農業技術力向上実践ゼミ	15人
製造業における品質管理や作業工程管理の手法を取り入れ、収益性の高い農業を実践するための研修の実施	
耕作放棄地解消のための実践的技術習得の場の提供	
〔就農希望者向け〕	
非農家出身者の自立就農に向けた予科、本科、専科など段階に即した人材の育成 ※専科：週5日実技、本科・実践科：週4日実技+1日講義、予科：週1日実技・講義	専科 2人 本科 10人 予科 25人 実践科 50人
〔農業の応援団向け〕	
一般県民の農業理解を深めるための農作業体験（農業学ぼうコース）、開放セミナー等の実施	3日コース 150人 8日コース 40人

	教師希望の学生や新人教師などを対象とした農作業体験の実施	20人
	駅前周辺の会場で農業の基礎知識を学ぶ「駅前アカデミー」の実施	50人
(2)	コーディネーターによる人と人、人と物のきめ細かなマッチングの実施	本部（総括） 1名 地区 7名
(3)	就農希望者の就農決意段階から定着までを一貫して相談、指導するチューターによる円滑な営農定着支援と参入者のフォローアップ	チューター 19名 延べ指導対象者 400人
(4)	農業分野での雇用創出につながる農業者又は就農希望者への支援 〔 起業型農業人材雇用創造事業（県受託） ⑧ 次世代農業人確保対策事業（県受託） 〕	新規雇用 100人
(5)	企業等のスムーズな農業参入に向け、地域事情に精通した人材を活用した地元合意形成支援	
(6)	都市住民のUJIターンと就農、定住をめざすための農業インターンシップ（短期・長期）の実施	5人
(7)	就農支援のための給付及び貸し付け ①青年就農給付金（準備型） 新規就農前の準備期間（研修期間）の所得を確保するための給付金の支給 ②就農支援資金 青年等の就農を促進するため、研修や就農準備に必要な資金を無利子で貸付 ③就農者育成資金 「いしかわ耕稼塾」本科受講者等に対して、必要な資金を無利子で貸付	
(8)	⑧ いしかわ農業参入支援ファンド 中山間地域や世界農業遺産認定地域において、農業参入や規模拡大により耕作放棄地の解消等を図る参入企業・農業法人等に対し、ファンド運用益を活用した営農開始段階での初期費用の一部を支援	4件（70,000千円）

公益目的事業3

農業経営の発展、安定化を支援する事業

19,507千円

(1)	認定農業者等の経営安定及び強化への支援	
	認定農業者、集落営農組織の育成と経営発展に向けた経営相談・診断活動	法人設立相談 150件
	農業経営指導者の資質向上に向けた研修会の開催	研修会等開催 25回
	担い手への農地集積に向けた農地の利用調整への支援	
(2)	後継者確保の方法や受入体制づくりを学ぶ経営継承研修の開催	2回（80人）
(3)	⑧ 将来のいしかわ農業を担う次世代農業人が交流する「次世代農業人交流会2014」の開催	H27. 1月開催予定

(4) ⑧ 製造業等の技術・ノウハウを活用した収益性の高い生産管理モデルや農地改良技術の実証・普及	
(5) ⑧ 県内の企業と連携した収益力向上に向けた課題解決、経営モデルの確立	
(6) いしかわ農業振興協議会、農業法人協会、農業青年グループ連絡協議会、女性農業者グループ等の運営支援	
(7) 収入減少影響緩和対策積立金 担い手の経営全体に着目して、対象農産物の価格下落等による収入の減少の影響を緩和するため、収入減少の9割を補てんする対策における農業者の積立金を管理	

公益目的事業 4

農産物の生産、流通及び加工を支援する事業

33,525千円

(1) いしかわ百万石マルシェや地産地消受注懇談会等への参画支援とI S I C O等と連携した商工業者とのマッチング活動の強化	マルシェ 2回 受注懇談会 2回
(2) ⑧ アンテナショップを拠点とした首都圏での旬の食材PRイベント等の開催	5回
(3) ⑧ 県内飲食店を対象としたもてなし食材を使ったメニュー提案会の開催など県産農産物の情報発信	
(4) 能登の食材出荷の拡大をはかるための生産者のネットワークづくりや消費者との交流イベントの開催	2回
(5) 農商工連携等による商品開発や販路拡大に向けた取り組みへの支援	
(6) 6次産業化に取り組む農林漁業者に対する6次産業化プランナーなどによる一貫した取り組みの支援	認定件数 5件
(7) 県産食材を活用した首都圏向け加工品づくりのため、消費者や専門家による評価の実施とネーミングやデザインなどの改良支援	評価実施品目 50品

公益目的事業 5

環境への配慮や農村資源の保全・活用、担い手への農地集積を支援する事業

102,278千円

(1) 耕作放棄地の解消に向けた関係者等の調整・マッチングの実施	
(2) 集落等調査による受入農家、空き農地等経営資源の掘り起こし	
(3) ⑧ 農地中間管理事業 県の指定を受け、農地中間管理機構がリース機関（農地バンク）として介在し、農地集積・集約化、農業参入の促進、耕作放棄地の解消・発生防止等を図ることで、地域の中心的な担い手への農地集積を推進	農地集積面積 700ha

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成26年度予算(6月補正)								法人会計	合 計	H26当初 予算	増減
	公益目的事業会計											
	公1	公2	公3	公4	公5	共通	小計					
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
基本財産運用益	0	0	0	0	0	3,038	3,038	2,192	5,230	5,230	0	
基本財産受取利息						3,038	3,038	2,192	5,230	5,230	0	
特定資産運用益	0	59,652	0	0	0	0	59,652	21,663	81,315	0	81,315	
特定資産受取利息		59,652					59,652	21,663	81,315		81,315	
受取補助金等	11,984	166,390	18,970	33,019	101,772	0	332,135	10,499	342,634	187,253	155,381	
受取国補助金		1,000					1,000		1,000	0	1,000	
受取県補助金	9,484	32,774	8,000	33,019	101,772		185,049	10,499	195,548	79,283	116,265	
受取JA補助金			800				800		800	800	0	
受入その他補助金			0				0		0	0	0	
受取受託金	2,500	132,616	8,770				143,886		143,886	105,770	38,116	
受取JA助成金			1,400				1,400		1,400	1,400	0	
雑収益	0	160	0	0	0	0	160	0	160	160	0	
雑収入		160					160	0	160	160	0	
経常収益計	11,984	226,202	18,970	33,019	101,772	3,038	394,985	34,354	429,339	192,643	236,696	
(2) 経常費用												
事業費	12,460	227,215	19,507	33,525	102,278	0	394,985		394,985	179,982	215,003	
役員報酬	445	890	476	445	445		2,701		2,701	2,701	0	
給料手当	0	7,000	150	0	0		7,150		7,150	6,150	1,000	
臨時雇賃金	0	9,000	0	1,896	11,100		21,996		21,996	6,900	15,096	
福利厚生費	61	2,723	61	61	2,661		5,567		5,567	1,867	3,700	
旅費交通費	2,800	6,660	2,500	4,495	808		17,263		17,263	11,460	5,803	
通信運搬費	550	1,030	230	1,336	177		3,323		3,323	1,670	1,653	
消耗品費	3,184	7,608	1,190	1,566	1,597		15,145		15,145	13,065	2,080	
印刷製本費	1,500	650	3,000	1,798	0		6,948		6,948	5,635	1,313	
賃借料	1,550	6,900	1,300	5,950	360		16,060		16,060	8,900	7,160	
保険料	50	420	0	5	0		475		475	555	△ 80	
謝礼金	500	9,050	2,700	6,553	1,097		19,900		19,900	15,100	4,800	
租税公課	60	2,788	0	110	643		3,601		3,601	30	3,571	
支払負担金	350	1,050	100	0	0		1,500		1,500	850	650	
支払助成金	50	65,000	7,500	0	0		72,550		72,550	18,650	53,900	
委託費	1,300	105,769	0	8,950	83,240		199,259		199,259	86,154	113,105	
会議費	50	515	200	260	100		1,125		1,125	235	890	
雑費	10	162	100	100	50		422		422	60	362	
管理費								34,237	34,237	12,544	21,693	
役員報酬								1,780	1,780	1,780	0	
給料手当								2,250	2,250	2,250	0	
福利厚生費								633	633	633	0	
消耗品費								58	58	58	0	
光熱水料費								1,598	1,598	1,598	0	
賃借料								6,205	6,205	6,205	0	
支払利息								21,693	21,693	0	21,693	
雑費								20	20	20	0	
経常費用計	12,460	227,215	19,507	33,525	102,278	0	394,985	34,237	429,222	192,526	236,696	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 476	△ 1,013	△ 537	△ 506	△ 506	3,038	0	117	117	117	0	
当期経常増減額	△ 476	△ 1,013	△ 537	△ 506	△ 506	3,038	0	117	117	117	0	
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
(2) 経常外費用												
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
他会計振替額											0	
当期一般正味財産増減額	△ 476	△ 1,013	△ 537	△ 506	△ 506	3,038	0	117	117	117	0	
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	1,785	1,785	0	
一般正味財産期末残高	△ 476	△ 1,013	△ 537	△ 506	△ 506	3,038	0	117	1,902	1,902	0	
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	2,615	2,615	2,615	5,230	5,230	0	
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-	2,615	2,615	2,615	5,230	5,230	0	
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-	250,520	250,520	250,520	501,039	501,039	0	
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-	253,135	253,135	253,135	501,039	501,039	0	
III 正味財産期末残高	△ 476	△ 1,013	△ 537	△ 506	△ 506	256,173	253,135	253,252	502,941	502,941	0	

(注)H25から新公益法人会計基準(H20会計基準)の採用により、公益目的事業会計の正味財産期首残高の内訳については、記載不要